

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

児童相談所と市町村の共通アセスメントツール作成に関する調査研究

<実施主体名>

学校法人中内学園

(代表研究者：流通科学大学 人間社会学部 教授 加藤曜子)

1. 目的

厚生労働省は、子ども虐待相談の初期における「リスクアセスメント」の指標となるツールの通知（平成29年度厚生労働省共通リスクアセスメントシート）の際、今後、リスク情報の把握と評価だけでなく、子どもや保護者のニーズ、意欲及び能力等も含めた総合的な評価を効果的に行っていくうえで必要となる共通のアセスメントツールを作成する必要があるとした。よって、本研究では、リスクアセスメントから支援に進むためのツールとして一連の支援プロセスに即したシートを開発することを目的とした。このシートは児童相談所から市区町村への送致、市区町村から児童相談所への送致時、及び要保護児童対策地域協議会の個別ケース検討会議等で共通利用することにより、関係機関間での連携・協働・役割分担を促進するものである。

2. 方法

すでに在宅支援のアセスメントツールを開発してきた流通科学大学加藤曜子を主任研究者とし8名からなる検討委員会を組織した。またアセスメントツール利用や研修を行ってきた5県のワーキンググループの協力を得ながら、①児童相談所及び市区町村を対象としたアセスメントの実態に関する悉皆調査（平成29年11～12月）②在宅支援アセスメント指標の利用市から聞き取り調査を実施し利用が継続する要因を調査（平成29年9～12月）③5県から新たな「在宅支援共通アセスメント・プランニングシート」の評価や試用による意見聴取（平成29年9月～平成30年3月）④新シートを用い模擬事例研修からアンケート調査（平成30年1月）を実施し、利用希望状況を把握した。

3. 結果と期待される今後

全国の児童相談所、市区町村対象に調査を実施し、支援のためのアセスメントシートが求められていることがわかった。ケース移管時に発生する死亡事例を回避するためには、送致時に共通アセスメントツールを用いた連携強化が必須要件となる。また、転居先へのケース移管時の温度差を防ぐため、情報を共有することは重要である。今回の調査において市区町村の転居時のアセスメントシート利用は1割と低く、早急に普及させる必要があることがわかった。それらの要望を満たすものとして「在宅支援共通アセスメント・プランニングシート」を作成した。

虐待死亡事例に転出転入も多いことから、ケース移管時に、在宅支援共通アセスメント・プランニングシートを利用し情報の共有化を図ることが期待される。また支援促進のため、要保護児童対策地域協議会の個別ケース検討会議や退所時の会議においても利用する。児童相談所と市町村相互の送致時等、関係機関の連携協働が期待される。なお、「在宅支援共通アセスメント・プランニングシート」については、解説書も提出したので、今後研修を通して利用促進できる。